**准校長　竹内　　功**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| １． 生徒一人ひとりを大切にする教育をすすめ、保護者や地域から信頼される学校として、生活の場を広げ豊かにする教育活動を展開し、家庭、地域、関係諸機関と連携しながら自立と社会参加を可能にする力を養い、個に応じた進路実現を図る学校をめざす。２． 障がいの重度化、多様化に対応した障がい理解と高い専門性に基づく集団指導体制を確立するとともに、地域の支援教育の拠点としての役割をさらに推進する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　個に応じた指導の充実と専門性の向上（１） 多様な障がい特性に応じた指導の充実と、知的障がい支援学校高等部としての専門性の向上ア　R-PDCAサイクルによる「個別の指導計画」の有効活用を図り、３年間を通した教育計画の実施や教育課程の見直しに努める。また、富田林支援学校版キャリアプランニングマトリックス表に基づき、自立活動の充実を図る。イ「楽しい授業」「わかる授業」「ためになる授業」づくりに努め、ICTの活用や公開授業・研究授業などを通して、授業力の向上を図る。　　　　（２）生徒が安全で安心して、生き生きと過ごせる集団づくり・学校づくりの推進ア　生徒が主体的に参加し、自己表現力や自己肯定感を高める指導・支援の充実　イ　人権尊重の精神に基づいた安全安心な学校づくり※上記アイの取組みについて、学部を超えた連携体制を構築する。２　高等部卒業後の自立と社会参加に向けた進路指導の充実　ア「個別の教育支援計画・移行支援計画」を有効活用し、生徒一人ひとりのキャリア教育・職業教育の充実を図る。イ　関係機関と連携して職場開拓や就労体験実習先企業の開拓を組織的に行い、校内外での職業体験授業や就労体験実習等を推進する。ウ　職業コースを軸として、就労を希望する生徒の支援システムの充実を図る。　　　　※進路研修をさらに充実させ、教員のキャリアカウンセリング能力を高め、生徒のキャリア支援の充実を図る。３　地域と連携した安全・安心で、魅力のある学校づくりア　南河内地域の知的障がい支援学校高等部として、支援教育の専門性を発揮し、関係機関等と連携して地域の障がいのある生徒の支援を推進する。　　　　※特別支援学校教員免許状取得率の向上や、校内研修の充実を図り、専門性の向上に努める。イ　地域の高等学校との交流及び共同学習の推進に努める。ウ　障がいのある生徒の理解推進に向けて、職業体験授業の提供企業、学校支援ボランティア、地域の小中学校や自治会、その他関係機関の協力を得て「開かれた学校づくり」に努める。※広域避難場所に指定されているので、地域と協力して防災に取り組む。※校内体制を整備し、情報発信や相談支援体制の構築に努める。　　エ　部活動や生徒会活動の活性化４　働き方改革の推進ア　会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。　　イ　各分掌業務についても見直しを進め、全体の業務量の減少と効率化に取り組む。　　ウ　学部間の情報共有、意見交換をさらに進めることにより学部間の連携を広げ、学校全体の取組みがさらに円滑に進むように努める。　　エ　全校一斉退庁日の取組みをさらに進める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年10月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 《保護者》【回収率 59.2％】（昨年度57.8％）回収率は昨年から微増しているが、H28年度が62.8％と例年60％前後であり高いとは言えない。一因として施設入所生が多く在籍していることが考えられるが、評価の信頼性を上げるためにも回収率の向上が必要である。PTA運営委員会及び未提出者への働きかけをすすめるとともに、配付回収方法の工夫改善が必要である。【全体として】　17項目中16項目の肯定的回答が80％以上であり、90％以上が6項目、最低でも78.7％である。学校教育全般について高い評価を得ていると考えられる。一方、否定的回答が10％以上の項目が昨年の1項目から2項目（11.2％、10.2％）になった。原因を分析し、改善に努めたい。【個に応じた指導の充実】　「子どもは学校へ行くことを楽しみにしている。」（肯定88.1％→84.8％、否定8.6％→11.2％）は肯定的回答が減少し、否定的回答が増え10％以上となった。子どもたちに寄り添う教育をより一層すすめ、改善に努める。「行事は児童生徒が積極的に参加できるように工夫されている。」93.4％、「保護者が授業を参観する機会を多く設けている。」91.9％、「通知表は児童生徒の学習状況をわかりやすく表記されている。」94.4％、「保護者の要望・相談に誠実に対応している。」90.9％、「自然環境を生かした特色ある教育活動に取り組んでいる。」93.9％、その他についても80％台後半の評価であり、個に応じた指導については高い評価をいただいている。【生徒指導・進路指導の充実】　「いじめのない集団づくりに取り組んでいる。」は（肯定85.7％→78.7％、無回答・わからない12.4％→17.3％）肯定的回答が減り、無回答が17.3％と高くなっている。学校での取組みを具体的に情報発信し日常的に情報共有が必要である。「教職員は児童生徒の障がいについて理解している。」（肯定85.2％→82.2％、否定6.2％→10.2％）は否定的回答が10％を超えている。外部講師の活用などにより障がい理解、専門性の向上に向けて研修を継続する必要がある。【その他】「PTA活動は、目的を共有して適切に活動している。」（肯定86.6％→80.7％、無回答・わからない9.6％→13.2％）肯定的回答が減り、無回答が増えている。今年度のPTA活動は例年通り活発であり、具体的な取組みをPTA会員の皆様に情報発信していくことが必要である。《教員》【回収率 100％】（昨年度100％）　全ての項目で肯定的回答が70％以上であり、否定的回答が10％以上の項目はなく、昨年度同様に高い評価である。「教育活動について教職員で日常的に話し合っている。」「全ての教育活動において、人権尊重の姿勢に基づいた生徒指導が行われている。」の肯定的回答が90％以上である。教員間の連携、コミュニケーションをより一層深め、同僚性の高い教員集団の形成に努める。 | 【第1回】平成30年7月10日（火）　10:00～12:00・6／18（月）大阪北部地震時は、通学バス2コースが約40分遅れた。踏切が開かず交通渋滞に巻き込まれた。保護者が多数送迎してくださったので大きな混乱はなかった。・高等部は現場実習の初日で実習生への連絡がとれず、安否確認完了は昼前になった。現場実習の地震時の臨時措置を見直した。ラインは繋がるので今後有効活用したい。・7／6（金）西日本豪雨では、富田林市の一部に続いて河内長野市、千早赤阪村に避難勧告が出たので6:50に臨時休校を決定した。・富田林市の小学校は、地震は震度５弱、大雨は警報で臨時休校になる。支援学校とは距離が近いので、休校措置は同じにする方がよいでしょう。・学校ホームページが新しくなり、情報提供が速くできるようになるとよい。・働き方改革の全校一斉退庁（金曜日）は、去年から努力目標として実施している。・愛着障がいの子どもが増え、研究部を中心に事例検討等の研修に取り組んでいる。・教科書採択は学校運営協議会として承認する。【第2回】平成30年12月10日（月）　10:00～12:00・新学習指導要領に対応する教育センターの「パッケージ研修（年3回）」を実施している。・実技の授業は取組みそのものが発表活動になる。座学での授業では調べる、まとめる、発表するというようなアウトプットがある。今日の授業は「美女と野獣」を題材として感情を入れて読む、発表するといった対話から学ぶ授業。従来は教員が多くの知識を学び教えこんでいた。そうではなくＩＣＴ機器を活用することによって生徒自身も大変興味を示し自ら操作するような行動も見られる。そのような形での授業改善です。・アウトプット面よくわかった。大学でも近年アクティブラーニングとして発表させるが、よく発表する学生もいればそうでない者もいる。インプット面で言えば「今から何をするのか」口頭指示のみが多いが、図などで示し２項目でのインプットが重要だと思う。・はじめ生徒たちに「何のためにこれをやっているのか」「どう理解させるのか」が気になったが、授業を見てよくわかった。ユニバーサルデザイン化、焦点化がされていた。・すごくメリハリのある授業でした。生徒との人間関係もできていた。【第3回】平成31年2月25日（月）　10:00～12:00・進路について、進路部長より平成30年度卒業予定者の進路状況について報告。学校運営協議会から卒業後に支援センターとつながることが大切であるとの意見があり、今年度は支援センターに来校してもらい面談を実施した。みんなのアンケート（学校教育自己診断）について担当首席より資料を基に説明した。提出率の内訳は教職員は100％、保護者は59.5％。なお、学部別は次の通り。（小62.1％　中67％　高53.5％）少しでも提出率をあげるように工夫している。専門性の向上を目的として、校内研修を実施。今年度、PTA学級委員の選出方法を変更した。・平成30年度　学校経営計画の評価について（小中学部）平成31年度　学校経営計画について（小中学部）について説明と報告。評価について、概ね達成できている。次年度の課題は南海トラフ地震への対応。保護者への引き渡し方の検討が必要で、学校では「お迎えカード」というものを作っている。放課後等デイサービスとの連携は今後の課題である。・平成30年度　学校経営計画の評価について（高等部）平成31年度　学校経営計画について説明。今年度は「みんなのアンケート」の結果を軸に評価している。来年度は高等部独自で専門性の向上、キャリア教育を重点とした。人権研修は2回。体罰防止、LGBTについて実施した。災害時対応について職場実習中の災害時対応を見直した。学校ＨＰリニューアルした。委員から人権意識の向上、関係機関連携強化が重要と意見有。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組みな計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １．個に応じた指導の充実と専門性の向上 | （１）キャリア教育の視点に立った個に応じた指導の充実ア　R-PDCAサイクルによる指導の充実と授業力の向上イ　個に応じた指導や支援の充実・専門性の向上(２) 生徒が安全で安心して、生き生きと過ごせる集団づくり・学校づくりの推進ア　自己肯定感を高める指導・支援の充実イ　人権尊重の精神に基づいた安全安心な学校づくり | （１)ア・作成したキャリアプランニング・マトリックスと「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を連動させた授業づくりを進め、公開授業・研究授業等で実践発表・検討を行い、その成果を蓄積・共有化する。イ・多様な障がいの理解を深め、日々の指導に活かすために、外部講師による研修を実施し、専門性の向上を継続的に図るとともに、個に応じた指導・支援の充実をはかる。 　 外部講師・校内講師による研修を、夏季休業中を中心に10回以上実施する。このうち、「生徒の見方がわかる連続講座」（内容：未定）については、５月・夏季休業中・９月に実施（回数10回以上）する。(２)ア・日々の授業や学校行事（体育大会や学習発表会等）で、生徒が主体的に参加し、自分の思いや自己を表現でき、成功体験がもてるよう工夫した支援・指導を行う。イ・日常的な生徒観察や連絡帳及び定期的なアンケート等により、生徒の状況や人間関係を把握し、体罰・いじめ・ハラスメントのない安心して過ごせる学校づくりに取り組む。　・「ヒヤリ・ハット報告」をもとに、危機管理体制を整備・充実させる。 | (１)ア・学校教育自己診断（教職員）「教育活動の評価」の肯定率（H29　74.4%）を昨年度以上とする。・公開授業・研究授業等を　　学期に1回実施する。イ・学校教育自己診断「教職員の障がい理解（保護者）」の肯定率（H29 83.5％）を昨年度以上とする。　　学校教育自己診断「個別の支援計画・指導計画に基づく指導」の肯定率を昨年度以上とする。(H29教職員81.7％ 保護者90.6 %)　　特別支援学校教員免許状取得を促進するとともに校内研修の充実を図る。（２）ア・学校教育自己診断「子どもが楽しくいきいきと授業に取り組んでいる」の肯定率（H29 85.9%）を昨年度以上とする。イ・学校教育自己診断「教職員の人権尊重の姿勢」の項目の肯定率を昨年度以上とする。（H29　87.1％）　・学校教育自己診断「いじめのない集団づくりへの取り組み」の肯定率を昨年度以上とする。（H29 82.4％） | (１)ア・学校教育自己診断（教職員）「教育活動の評価」の肯定率はH30　95.6％となり向上した（◎）・公開授業は学期に1回実施した。研究協議により授業内容の充実に資することができた（○） イ・H30は82.3％となりほぼ横ばい、であった。（△）H30は教職員92.4％、保護者88.8％だった。教職員については向上した。（○）が保護者についてはほぼ同率だった。特別支援免許取得をあらゆる機会をとらえ勧奨している。（２）ア・H30は87.9％で上回ることができた（○）イ・H30は81.3％となり、約５％の低下だった（△）・H30は78．6％と低下した。措置施設での人間関係に起因するものもあり、施設との連携をより密にしたい。（△） |
| ２、キャリア教育の充実 | 高等部卒業後の自立と社会に向けた進路指導の充実ア　進路情報発信と研修の充実イ　就労先・職場体験実習先の開拓とアフターフォローウ 就労支援の充実 | (１)ア・保護者・生徒にとって必要な情報は何かをリサーチしながら、冊子『進路のしおり』『障がい福祉サービスの現状』、『進路ニュース』の保護者配付などにより、進路情報を発信するとともに、福祉機関と連携した進路懇談会、外部講師による研修会や進路見学会を開催する。　・研修等を通して、教員向けに福祉制度や障がい福祉施策全般の理解推進を充実させるイ・夏季休業日期間を利用し、進路指導部を中心に約100社を目途に連絡・訪問するなどして、新たな就労先や職場体験実習先の開拓に努める。なお、事前に企業開拓の教員研修を行う。　・職場見学・体験にあたっては、保護者にも協力を求めるなど、進路に対する生徒・保護者の理解が深まるよう工夫する。　・卒業生が学校に集まる機会（同窓会・成人を祝う会）を設けるとともに、企業や関連機関と連携しながらアフターフォローを充実させる。・施設生徒の卒業後の進路実現に向けて、関係施設との連携（相互研修や資料の共有化など）を深め、個々の生徒の進路指導の充実に努める。・就労及び卒業後のアフターフォローにおける連携を高めるため、ハローワーク及び就業・生活支援センター等の関係者との懇談会を実施するとともに、情報の交換・共有を一層深化させるため、日常からあらゆる機会をとらえてコミュニケーションを図る。ウ 定期的に職業コース（ライフキャリアコース）について考える委員会を開催し、授業内容や生徒募集等の現状の分析と課題解決のための方策を検討するとともに、外部講師を招いて、職業コースのみならず、就労をめざす生徒の職業意欲・スキルを高める講習・講演会を開催する。 | (１)ア・保護者にとってわかりやすい「進路情報」を提供する（冊子、プリントを視覚的にわかりやすくする）。・2年生時に各市町村と福祉懇談会や進路見学会、各研修会等を催した後アンケートを実施し、ニーズを把握、分析したうえで3年生進路指導に活用する。イ・約100社を目標に取組みを継続する。　　・卒業後1年以内の各生徒の定着指導を年2回程度行う。・障がい福祉施設との情報交換の回数並びにケース会議の回数（月1回以上を継続する）・自立支援協議会など就業・生活支援センターからの学校訪問による登録前の生徒観察を年1回行う。ウ・外部講師による講習会・講演会を３学期に1回ずつ行う。 　 |  （１）ア・「障がい福祉サービス事業所冊子」の充実をはかり、新規事業所を掲載し、保護者への情報提供をはかった（○）　・懇談会や進路見学会、各研修会等を催した後アンケートを実施し、保護者の意見を反映させ、内容の充実につとめた（○）イ・生徒の実態、保護者ニーズ、また受け入れ事業所のマッチングなどで結果的に約50社という結果だった（△）。数ではなく質、内容にシフトしている。・定着指導を最低1回実施した（△）・障がい福祉施設との情報交換の回数並びにケース会議を月1回実施した（○）・自立支援協議会など就業・生活支援センターからの学校訪問による登録前の生徒観察を年1回行った。（○）ウ・外部講師による講習会・講演会を３学期に1回ずつ行った（2月21日実施予定（○） |
| ３、地域と連携した安全・安心で、魅力のある学校づくり | (１)地域支援・地域連携ア　地域の障がいのある生徒の支援の推進イ　交流及び共同学習の推進ウ「開かれた学校づくり」（２）学校行事など学校での教育活動の活性化ア　学校行事の活性化イ・部活動の活性化 | (１)ア・南河内地域の知的障がい支援学校高等部としての専門性を発揮し、地域の障がいのある生徒を対象とする事業にも積極的に参画すること等を通して、地域の障がいのある生徒の支援の推進を図る。イ・地域の高等学校との交流活動（年2回）のさらなる推進と活動の改善を図る。ウ・障がいのある生徒の理解推進に向けて、関係企業、学校支援ボランティア、地域の小中学校や自治会など関係機関の協力を得て、「安全・安心」「開かれた学校づくり」に努める。（２）ア・学校行事（体育大会や学習発表会等）で、生徒が主体的に参加し、自分の思いや自己を表現でき、成功体験がもてるよう工夫した支援・指導を行う。また、職場見学や実習の機会を確保するなど、豊かな社会体験を充実させる。イ・部活動(サッカー部・駅伝部)・生徒会・読書など生徒の主体的な活動の更なる活性化 | (１)ア・地域からの相談回数並びに地域で実施される事業への参画状況（教育相談10件、研修会講師５回、地域協議会への参加15回以上とする）イ・事後アンケート（記述式）から見る肯定的回答の比率を90%以上をめざす。ウ・地域や関係機関と連携・協力した事業の開催参加者数（秋季にミニ運動会、冬季にコンサートの開催等）を昨年度以上とする。（２）ア・学校教育自己診断「学校行事は子どもが積極的に参加できるよう工夫されている」の肯定率 を90％以上を維持する。イ・参加生徒数や練習回数　　陸上部・サッカー部の練習回数〈試合を含む〉を昨年度実績以上に（H29駅伝部32日 サッカー部80日）※H30は駅伝部を陸上部とし、通年で活動する。　子どもの読書環境整備をさらに進める。 | （１）ア・教育相談（7回）、地域協議会に31回参加(うち講師として７回)。地域の支援教育力の向上に努めた（○）・各市町村教委と連携した教育相談　会を14回実施した（○）イ・事後アンケートから見る肯定　的回答は92％（○）ウ・ミニ運動会参加者はほぼ同じ。　スプリングコンサート参加者は　微増。事後アンケートでは「た　のしかった」が多数（○）（２）ア・学校教育自己診断「学校行事は子どもが積極的に参加できるよう工夫されている」の肯定率 は94.8％。（○）イ・陸上部は年間43日、サッカ　－部は42日、卓球同好会は 9 日活動した（○） |
| ４、働き方改革の推進 | ア 授業研究、教材研究の時間確保イ 分掌業務の見直しと効率化ウ　学部間連携による全校取組みの円滑化エ　全校一斉退庁日の取組み推進 | ア　会議資料の事前配布と内容精選等を進め、授業研究、教材研究の時間を確保する。イ　各分掌業務についての見直しを進め、全体の業務量の減少と効率化に取り組む。ウ　学部間の情報共有、意見交換をさらに進めることにより学部間の連携を広げ、学校全体の取組みがさらに円滑に進むように努める。エ　全校一斉退庁日の取組みをさらに進める。 | ア.イ　校内イントラネットの活用により教材や各種データの共有化を進め、業務の効率化を図る。ウ　部主事連絡会や運営委員会での学部間連携を広げる。エ　金曜日を全校一斉退庁日とし、学部で仕事内容の見直し、効率化をさらに進める。 | アイ・校内イントラネットではフォルダの整理を各学部で実施した。またデータの共有化業務の効率化が図れた（○）ウ首席、部主事連絡会を月1回以上実施し、活発な意見交換をとおして情報と課題の共有ができた（○）エ　全校一斉退庁日（毎週金曜日）に17時以降に残務をしているものは高等部では半数以上だった。（△） |